



小川 尚一 議員

# 市長再選の 意思を確認

**問** 市長就任から3年8ヶ月になる。「市民が希望をもって安心して暮らし続けられる南相馬市」を掲げ、市役所を株式会社南相馬市役所に変える行財政改革を目標に当選された。しかし、大震災と原子力事故に苛まれ、地域全体の再生が優先され、最後の砦となった市役所に職員と寝泊りし、毎日が問題解決の決断と指示の連続となった。その強い信念と気概で今日の南相馬市があるが、行政経営の成果と反省について伺う。



脱原発宣言都市の看板を

国と取り組む重要な住み、食、住では災害公営住宅と防災

- ① 脱原発都市の宣言と看板設置を。
- ② 独居高齢者、高齢者のみ世帯の見守り。
- ③ グリーンパークを仮置き場とする決断を。

**答** あの震災の中で市役所をここに留めるとい判断は、職員にとつてもある意味で死を覚悟する選択でもあったと思う。結果として今4万6千人強の市民と他自治体の方を合わせ5万1千人が生活するまでになったが、まだまだ市民が安全に暮らせる状況ではない。

**問** 本市の今後の課題にどう取り組むか。

**答** 市民の安全のためには、除染は最大の課題。生活する人の医療の確保、福祉、介護、教育は、最重要問題である。また、交通インフラの建て直しに

**質問を終えて**  
市長は、3年半で名刺約2万枚を交換。このネットワークを、市の復興に活かすべき。

## その他の質問

**問** 集団移転の促進、食では農業の再生と雇用の確保を図り、南相馬市の復興の姿を世界に発信する。

**問** 再選への出馬の考えはあるか伺う。

**答** 責任ある者として、市民と共に南相馬市の再興に全力で取り組むため、再選に臨む。



荒木千恵子 議員

# 子どもの甲状腺 検査の充実を

## 健康手帳の交付を

**問** 放射線管理区域より高線量地域で私達は暮らしている。今後長期間の健康管理が必要となる。生涯安心して検査・医療が受けられる体制の確立と原発事故に遭遇した住民である証明書として「手帳」を交付する考えは。

**答** 医療費無料化には法的裏付けが必要なのは、5mm以下でもB判定としている。  
**問** エコー検査の結果を本人に渡すようにして、全国どこでも再検査を無料で受診できる体制が必要と考えるが。

**質問を終えて**  
先祖の被曝と子孫の因果関係の証明は、後世になる程難しい。手帳交付は今が重要。



総合検診のようす（原町保健センター）

- ① 給食食材を1kg未満に。
- ② 小中学校への短期休養制度導入は。
- ③ 原発被災者の公営住宅の建設は。



中川 庄一 議員

# 復興実現の年 将来像も見えず

**問** 全国植樹祭招致について前向きに検討していく考えであるが、小学校等で植樹祭のために苗木の育苗等の考えを伺う。

**答** 例示的なものと感じていて。そういう意見も踏まえ県との協議の中で対応していく。

**問** 相馬野馬追民俗文化財伝承施設（仮称）設置計画が五郷騎馬会より要望がある。伝承活動のための研修、乗馬訓練の施設、青少年育成のための施設等を設置する考えを伺う。

**答** 復興庁から施設については公的施設整備との考え方が示された。改めて地元騎馬会を交えて打合せを行う。騎馬会は自主的な設置運営を希望、復興庁とさらに協議を進める考えである。

**問** 放課後児童クラブの対応についてである

が、小学校での帰還率が57%である。児童館によっては定員をオーバーしている施設もあり、帰還が増した時の対応策について伺う。

**答** 例えば上真野小については大規模改修工事の際に、児童クラブの部屋を作っていくとか、指導員の増員、余裕教室の活用を考えた対応する。

**問** 防災集団移転促進事業が当初予定より1年以上も遅れている要因を伺う。



進まぬ防災集団移転候補地（原町区上波佐）

**答** 工事着手に至らない地区の主な理由は、用地交渉、境界確認及び住宅団地設計における排水計画等に時間を要しており、移転希望者と協議を進めていく。

## 質問を終えて

復興の遅れは国・県の責任か、それは(株)南相馬市役所社長のリーダーシップのなさ。

### その他の質問

- ① 災害公営住宅の入居者負担軽減は。
- ② 新卒者が地元企業への就職支援策は。
- ③ 中小企業への支援対策は。



平田 武 議員

# 市長公約の実態を問う

**問** 市役所を株式会社的手法で運営され、どう変化したのか。

**答** 市民が主役、市民を顧客として扱うことを。こうした市民中心の市政運営のあり方が、公共の福祉にも叶うと考える。職員の奉仕者としての自覚が、財政健全化に繋がる。

**問** 外部監査制度の導入や市債100億円削減と経常収支比率85%、市民一人当たりの借入金35万円は。

**答** 東日本大震災及び東電の事故に伴い計画通りいかなかった。外部監査導入についても震災で出来なかった。

**問** 地元事業者優先の事業発注は。

**答** 地元で対応できない業務を除き、競争性を担保し、地元業者優先で発注してきた。

**問** 地域周産期母子医療センターの設置は。



株式会社？南相馬市役所

**答** 看護師、介護スタッフ不足もあり設置にいたっていない。

**問** 原子力防災計画の策定期限は。

**答** 遅れている事をお詫びし、年内にお示しできる様に進める。

**問** 震災対応に当たり相馬地方市町村との連携は。

**答** それぞれの自治体で対応してきた。新地町と相馬市では、仮設焼却施設が設置され、

## 質問を終えて

市長公約の不履行が多い。震災と東電の事故あったとしても、基本姿勢は貫くべし。

### その他の質問

- ① 米価格の固定化。河川等のモニタリング。
- ② 小中学校の再編及び公共用地の借地解消。
- ③ 全国学力、学習状況調査の本市の結果は。